

# 貸借対照表

平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		1,387,197,130
たな卸資産		194,385,721
前払費用		66,396
未収収益		535,876
未収金		269,284,646
その他		476,120
流動資産合計		1,851,945,889
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,001,557	
減価償却累計額	30,679,578	5,321,979
工具器具備品	314,014,324	
減価償却累計額	220,835,607	93,178,717
有形固定資産合計		98,500,696
2 無形固定資産		
特許権		613,362
ソフトウェア		1,155,826
電話加入権		596,988
その他		248,531
無形固定資産合計		2,614,707
3 投資その他の資産		
投資有価証券		751,777,877
敷金・保証金		16,526,184
長期前払費用		84,972
投資その他の資産合計		768,389,033
固定資産合計		869,504,436
資 産 合 計		2,721,450,325

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		958,395,312	
たな卸資産運営費交付金		1,229,040	
未払金		372,094,071	
預り金		20,000	
設備関係未払金		11,552,868	
流動負債合計			1,343,291,291
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	100,269,848		
資産見返補助金等	3		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	248,531	100,518,382	
固定負債合計			100,518,382
負債合計			1,443,809,673
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		16,586,160	
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			16,043,172
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		19,050,053	
(うち当期総利益)		( ▲ 11,828,280 )	
繰越欠損金合計			19,050,053
純資産合計			1,277,640,652
負債純資産合計			2,721,450,325

# 損益計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(海洋水産資源開発助定)

[単位:円]

科 目	金 額	
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	143,462,066	
福利厚生費	36,081,767	
雑給	100,233,731	
外部委託費	153,784,908	
研究材料消耗品費	57,238,195	
旅費交通費	57,343,000	
備品費	18,136,284	
減価償却費	44,472,834	
保守・修繕費	6,210,879	
水道光熱費	370,721,803	
用船費	1,548,285,108	
その他経費	101,878,916	2,637,849,491
一般管理費		
役員報酬	2,015,239	
給与手当	68,524,518	
福利厚生費	14,516,689	
雑給	21,479,985	
退職手当	497,570	
旅費交通費	1,809,238	
消耗品費	1,407,629	
備品費	1,370,772	
減価償却費	3,085,159	
保守・修繕費	8,096,974	
水道光熱費	762,916	
賃借料	8,886,889	
その他経費	27,499,719	159,953,297
経常費用合計		2,797,802,788
経常収益		
運営費交付金収益		1,742,876,819
事業収益		
漁獲物販売収入	1,016,509,338	1,016,509,338
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	48,393,913	48,393,913
財務収益		
有価証券利息	136,577	136,577
雑益		
その他の雑益	1,714,421	1,714,421
経常収益合計		2,809,631,068
経常利益		11,828,280
臨時損失		
固定資産除却損	558,900	558,900
臨時利益		
資産見返運営費交付金戻入	558,900	558,900
当期純利益		11,828,280
当期総利益		11,828,280

# キャッシュ・フロー計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構  
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,753,107,543
人件費支出	▲ 382,250,038
その他の業務支出	▲ 720,527,299
運営費交付金収入	2,020,431,000
漁獲物販売収入	1,035,909,995
その他の収入	1,681,549
小計	202,137,664
利息の受取額	1,333,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,471,176
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 242,894,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 21,818,311
無形固定資産の取得による支出	▲ 630,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 265,342,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金増減額	▲ 61,871,536
V 資金期首残高	1,449,068,666
VI 資金期末残高	1,387,197,130

## 損失の処理に関する書類

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処理損失		<u>19,050,053</u>
当期総利益	▲ 11,828,280	
前期繰越欠損金	30,878,333	
II 次期繰越欠損金	19,050,053	<u><u>19,050,053</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

自平成29年4月1日 至平成30年3月31日

国立研究開発法人 水産研究・教育機構

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	2,637,849,491 159,953,297 558,900	2,798,361,688	1,780,001,352
II 引当外賞与見積額			3,341,035
III 引当外退職給付増加見積額			22,555,923
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			583,510
V 行政サービス実施コスト			1,806,481,820

## [重要な会計方針等]

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成27年1月27日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(平成28年2月改訂)を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。  
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法  
(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ~ 18年
工具器具備品	3 ~ 7年

  
(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。  
1) 特許権については8年で償却しております。  
2) 法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(利息法)を採用しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。  
副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成30年3月末利回を参考に0.045%で計算しております。
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
9. 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

## [貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額  
19,748,209 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額  
170,144,830 円

## [キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定  
資金期末残高

1,387,197,130 円  
1,387,197,130 円

## [行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、4,520,068円については国からの出向職員に係るものであります。

## [重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

## [重要な後発事象]

該当する事項はありません。

## [金融商品の時価等に関する注記]

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,387,197,130	1,387,197,130	-
(2) 未収金	269,284,646	269,284,646	-
(3) 投資有価証券	751,777,877	750,728,446	(1,049,431)
満期保有目的債券	751,777,877	750,728,446	(1,049,431)
(4) 未払金	(372,094,071)	(372,094,071)	-
(5) 設備関係未払金	(11,552,868)	(11,552,868)	-

(注)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)未払金、(5)設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	36,001,557	-	-	36,001,557	30,679,578	1,495,521	-	-	5,321,979
	工具器具備品	281,771,745	32,863,579	621,000	314,014,324	220,835,607	45,606,292	-	-	93,178,717
	計	317,773,302	32,863,579	621,000	350,015,881	251,515,185	47,101,813	-	-	98,500,696
有形固定 資産合計	建物	36,001,557	-	-	36,001,557	30,679,578	1,495,521	-	-	5,321,979
	工具器具備品	281,771,745	32,863,579	621,000	314,014,324	220,835,607	45,606,292	-	-	93,178,717
	計	317,773,302	32,863,579	621,000	350,015,881	251,515,185	47,101,813	-	-	98,500,696
無形固定 資産	特許権	745,350	-	-	745,350	131,988	93,168	-	-	613,362
	ソフトウェア	1,808,784	75,600	-	1,884,384	728,558	363,012	-	-	1,155,826
	電話加入権	1,139,976	-	-	1,139,976	-	-	542,988	-	596,988
	その他	-	248,531	-	248,531	-	-	-	-	248,531
	計	3,694,110	324,131	-	4,018,241	860,546	456,180	542,988	-	2,614,707
投資その 他の資産	投資有価証券	510,336,892	242,905,641	1,464,656	751,777,877	-	-	-	-	751,777,877
	敷金-保証金	16,526,184	-	-	16,526,184	-	-	-	-	16,526,184
	長期前払費用	105,390	7,890	28,308	84,972	-	-	-	-	84,972
	計	526,968,466	242,913,531	1,492,964	768,389,033	-	-	-	-	768,389,033

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	835,920	1,229,040	-	835,920	-	1,229,040	
副産物	149,808,259	193,156,681	-	149,808,259	-	193,156,681	
計	150,644,179	194,385,721	-	150,644,179	-	194,385,721	

## (3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	28年度第1回京都市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	償還日 平成33年7月20日
	26-7回福岡市公募公債	47,623,500	47,500,000	47,567,345	-	償還日 平成31年12月26日
	26-1とちぎ未来公募公債	51,586,254	51,300,000	51,453,377	-	償還日 平成31年11月28日
	11回せたがや区民債	31,219,506	30,900,000	31,069,482	-	償還日 平成31年10月24日
	7回埼玉県埼玉の川・愛県債	109,125,017	108,700,000	108,913,154	-	償還日 平成31年8月26日
	26年度1回あいち県民債	22,753,132	22,660,000	22,705,997	-	償還日 平成31年8月6日
	30回兵庫県民債	88,639,236	88,200,000	88,432,382	-	償還日 平成31年10月16日
	26年度京都府京都安心づくりみらい債	28,413,331	28,310,000	28,362,671	-	償還日 平成31年9月2日
	愛知県平成22年度12回	31,279,200	30,000,000	30,865,289	-	償還日 平成32年11月30日
	第138回大阪府公募公債	99,930,000	100,000,000	99,941,641	-	償還日 平成34年5月30日
	第116回共同発行	41,628,000	40,000,000	41,411,901	-	償還日 平成34年11月25日
	H25-8京都府7年	101,336,000	100,000,000	101,054,638	-	償還日 平成32年10月15日
	計	753,533,176	747,570,000	751,777,877	-	
貸借対照表 計上額合計				751,777,877		

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
	計	1,280,647,533	-	-	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	16,586,160	-	-	16,586,160	
	計	16,586,160	-	-	16,586,160	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	-	-	▲ 542,988	
	差引計	16,043,172	-	-	16,043,172	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	715,257,881	-	675,602,534	-	-	675,602,534	39,655,347
平成29年度	-	2,020,431,000	1,067,274,285	34,416,750	-	1,101,691,035	918,739,965
合計	715,257,881	2,020,431,000	1,742,876,819	34,416,750	-	1,777,293,569	958,395,312

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1)平成28年度交付分

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な 発展と安全な水産物の安定供給 のための研究開発	675,576,194	675,576,194	用船費:675,146,824、その他:429,370
一般管理費のうち海洋水産資源 開発勘定の長期契約の前払を要 する業務	26,340	26,340	保険料:26,340
合計	675,602,534	675,602,534	

② 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る 分	39,655,347 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり です。 重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研 究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に 39,576,297円を収益化予定である。 一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既 に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事 業年度以降に79,050円を収益化予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る 分	- ○翌事業年度への繰越額はない。
計	39,655,347

## (2)平成29年度交付分

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

[単位:円]

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	898,604,207	898,604,207	人件費:143,462,066、研究材料消耗品費:57,238,195、保守修繕費:6,210,879、水道光熱費:370,721,803、その他:320,971,264
一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務	1,968	1,968	保険料:1,968
期間進行基準による振替額			
一般管理費(共通経費)	168,668,110	156,839,830	人件費:71,037,327、保守修繕費:8,096,974、水道光熱費:762,916、その他:76,942,613
合計	1,067,274,285	1,055,446,005	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	33,193,499	工具器具備品:31,715,928、貯蔵品:1,229,040、工業所有権仮勘定:248,531	-	
共通経費	1,223,251	工具器具備品:1,147,651、ソフトウェア:75,600	-	
合計	34,416,750		-	

## ③ 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	918,739,965
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
計	918,739,965

○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。

重点研究課題2:水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発は5年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度に918,734,043円を収益化予定である。

一般管理費のうち海洋水産資源開発勘定の長期契約の前払を要する業務は既に支出済みの保険料等複数年を要する業務であり、債務残高については、翌事業年度以降に5,922円を収益化予定である。

○翌事業年度への繰越額はない。

(6) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	2,015 (-)	7 (-)	- (-)	- (-)
職員	211,986 (121,713)	24 (32)	497 (-)	1 (-)
合 計	214,001 (121,713)	24 (32)	497 (-)	1 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員給与規程」、「国立研究開発法人水産研究・教育機構任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「国立研究開発法人水産研究・教育機構職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として( )で記載しております。

非常勤職員の支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う非常勤職員に係る負担額 558千円が含まれております。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 50,598千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員及び非常勤職員に係る負担額 1,732千円が含まれております。

6. 役員報酬支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う役員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

7. 職員給与支給額には、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額 9,121千円が含まれております。

8. 職員退職手当支給額は、研究・教育勘定において共通の業務を行う職員に係る負担額であり、支給人員については同勘定における支給人員の内数であります。

## (7) 開示すべきセグメント情報

[単位:円]

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
I 経常費用、経常収益及び経常損益								
経常費用								
海洋開発業務費								
給与手当	-	-	143,462,066	-	-	143,462,066	-	143,462,066
福利厚生費	-	-	36,081,767	-	-	36,081,767	-	36,081,767
雑給	-	-	100,233,731	-	-	100,233,731	-	100,233,731
外部委託費	-	-	153,784,908	-	-	153,784,908	-	153,784,908
研究材料消耗品費	-	-	57,238,195	-	-	57,238,195	-	57,238,195
旅費交通費	-	-	57,343,000	-	-	57,343,000	-	57,343,000
備品費	-	-	18,136,284	-	-	18,136,284	-	18,136,284
減価償却費	-	-	44,472,834	-	-	44,472,834	-	44,472,834
保守・修繕費	-	-	6,210,879	-	-	6,210,879	-	6,210,879
水道光熱費	-	-	370,721,803	-	-	370,721,803	-	370,721,803
用船費	-	-	1,548,285,108	-	-	1,548,285,108	-	1,548,285,108
その他経費	-	-	101,878,916	-	-	101,878,916	-	101,878,916
一般管理費								
役員報酬	-	-	-	-	-	-	2,015,239	2,015,239
給与手当	-	-	-	-	-	-	68,524,518	68,524,518
福利厚生費	-	-	-	-	-	-	14,516,689	14,516,689
雑給	-	-	-	-	-	-	21,479,985	21,479,985
退職手当	-	-	-	-	-	-	497,570	497,570
旅費交通費	-	-	-	-	-	-	1,809,238	1,809,238
消耗品費	-	-	-	-	-	-	1,407,629	1,407,629
備品費	-	-	-	-	-	-	1,370,772	1,370,772
減価償却費	-	-	-	-	-	-	3,085,159	3,085,159
保守・修繕費	-	-	-	-	-	-	8,096,974	8,096,974
水道光熱費	-	-	-	-	-	-	762,916	762,916
賃借料	-	-	-	-	-	-	8,886,889	8,886,889
その他経費	-	-	-	-	-	-	27,499,719	27,499,719
計	-	-	2,637,849,491	-	-	2,637,849,491	159,953,297	2,797,802,788
経常収益								
運営費交付金収益	-	-	1,574,180,401	-	-	1,574,180,401	168,696,418	1,742,876,819
事業収益								
漁獲物売却収入	-	-	1,016,509,338	-	-	1,016,509,338	-	1,016,509,338
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	45,308,754	-	-	45,308,754	3,085,159	48,393,913
財務収益								
有価証券利息	-	-	136,577	-	-	136,577	-	136,577
雑益								
その他の雑益	-	-	1,714,421	-	-	1,714,421	-	1,714,421
計	-	-	2,637,849,491	-	-	2,637,849,491	171,781,577	2,809,631,068
経常損益	-	-	-	-	-	-	11,828,280	11,828,280
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	-	-	558,900	-	-	558,900	-	558,900
計	-	-	558,900	-	-	558,900	-	558,900
臨時利益								
資産見返運営費交付金戻入	-	-	558,900	-	-	558,900	-	558,900
計	-	-	558,900	-	-	558,900	-	558,900
当期純損益	-	-	-	-	-	-	11,828,280	11,828,280
当期総損益	-	-	-	-	-	-	11,828,280	11,828,280

	研究開発成果の 最大化等	水産資源の持続 的な利用のため の研究開発	水産業の健全な 発展と安全な水 産物の安定供給 のための研究開 発	海洋・生態系モニ タリングと次世代 水産業のための 基盤研究	人材育成業務	計	法人共通	合計
Ⅲ行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用								
海洋開発業務費	-	-	2,637,849,491	-	-	2,637,849,491	-	2,637,849,491
一般管理費	-	-	-	-	-	-	159,953,297	159,953,297
臨時損失	-	-	558,900	-	-	558,900	-	558,900
(控除) 自己収入等								
事業収益	-	-	1,016,509,338	-	-	1,016,509,338	-	1,016,509,338
財務収益	-	-	136,577	-	-	136,577	-	136,577
雑益	-	-	1,714,421	-	-	1,714,421	-	1,714,421
業務費用合計	-	-	1,620,048,055	-	-	1,620,048,055	159,953,297	1,780,001,352
引当外賞与見積額	-	-	2,269,269	-	-	2,269,269	1,071,766	3,341,035
引当外退職給付増加見積額	-	-	33,918,323	-	-	33,918,323	▲ 11,362,400	22,555,923
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	583,510	583,510
行政サービス実施コスト	-	-	1,656,235,647	-	-	1,656,235,647	150,246,173	1,806,481,820
Ⅳ総資産								
現金及び預金	-	-	1,387,197,130	-	-	1,387,197,130	-	1,387,197,130
たな卸資産	-	-	194,385,721	-	-	194,385,721	-	194,385,721
前払費用	-	-	66,396	-	-	66,396	-	66,396
未収収益	-	-	535,876	-	-	535,876	-	535,876
未収金	-	-	269,284,646	-	-	269,284,646	-	269,284,646
その他流動資産	-	-	476,120	-	-	476,120	-	476,120
建物	-	-	-	-	-	-	5,321,979	5,321,979
工具器具備品	-	-	90,942,009	-	-	90,942,009	2,236,708	93,178,717
特許権	-	-	613,362	-	-	613,362	-	613,362
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	1,155,826	1,155,826
電話加入権	-	-	-	-	-	-	596,988	596,988
その他無形固定資産	-	-	248,531	-	-	248,531	-	248,531
投資有価証券	-	-	751,777,877	-	-	751,777,877	-	751,777,877
敷金・保証金	-	-	-	-	-	-	16,526,184	16,526,184
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	84,972	84,972
計	-	-	2,695,527,668	-	-	2,695,527,668	25,922,657	2,721,450,325

(1) 事業区分の方法  
中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(2) 事業区分の事業内容  
水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発  
沿岸域における漁場保全と水産資源の造成、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理、養殖業の発展、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展、漁業インフラ整備、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発

(3) 行政サービス実施コストのうち政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用は配賦不能なため法人共通としております。

(4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産であります。